

# 平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 田代 宗雄  
 (氏名) 山下 泰弘

TEL 03-5217-0723

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	940	114.6	136	—	134	475.7	4	△79.4
21年9月期第1四半期	438	—	△16	—	23	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	20.98	13.01
21年9月期第1四半期	294.21	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	8,099	4,287	36.9	13,397.93
21年9月期	7,882	3,800	32.6	13,757.62

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 2,989百万円 21年9月期 2,567百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,000	121.7	280	—	270	810.9	60	608.8	321.28
通期	4,200	73.7	720	424.2	700	117.4	250	22.5	1,338.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第1四半期 223,510株 21年9月期 187,147株

② 期末自己株式数 22年9月期第1四半期 394株 21年9月期 394株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第1四半期 197,820株 21年9月期第1四半期 68,576株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の続く中、内外での景気対策や新興市場での環境改善等により輸出や生産に一部回復の動きも見られるものの、企業の設備投資意欲や個人消費意欲は依然として低く、先行き不透明な状況が続いております。

その厳しい経済情勢の中にあつて当社グループは、現在の経営環境への適応を進めながらも成長機会を模索し、前連結会計年度から引続き経営改善を続けてまいりました。経済状況の及ぼす悪影響に対しては、これを最小限にとどめるべく不採算事業の圧縮、固定費削減等を行っており、又、同時に変化の中に生じた新たな機会を活かすことで、積極的に経営基盤の強化と事業領域の拡大を図った結果、グループの事業規模を拡大させることとなっております。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は9億40百万円(前年同期比114.6%増)、営業利益は1億36百万円(前年同期は16百万円の営業損失)、経常利益は1億34百万円(同475.7%増)と増収増益となりましたが、四半期純利益は4百万円(同79.4%減)にとどまりました。

売上高については、国内のコンテンツ事業においては映画・映像関連事業が想定を大きく下回る等不調でありましたが、前連結会計年度から連結子会社として加わったGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益がこれらの減収をカバーし、前年同期比114.6%増と増収となりました。

営業利益についても、不振であった国内の映画・映像関連事業において営業損失となりましたが、固定費等の削減に加えて、海外におけるファイナンス事業の利益で大幅に補うことで、前年同期の営業損失から大幅な黒字計上となりました。同様に経常利益についても前年同期比475.7%増となりました。

しかしながら、四半期純利益については、海外で獲得した利益に対して法人税等の控除及び少数株主損益による連結外流出が発生することから減少し、国内事業の不振を補いきれず同79.4%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュース、株式会社スピニング及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックのケータイ配信を行い、その中から人気のあるコミックについて書籍での出版をいたしました。

株式会社エースデュースにおいては、劇場公開作品「サムライプリンセス～外道姫～」、DVD作品「日本一怖い話」シリーズ、「FIST 拳」等のセル作品・レンタル作品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。広告部門では、株式会社電通との業務契約のもと、ダンロップファルケンタイヤ株式会社、本田技研工業株式会社等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第1四半期連結累計期間においては、2タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は2億42百万円(前年同期比13.1%減)、営業損失は26百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。コンテンツ事業においては、特に映画・DVD等を通じて映像作品において販売・レンタル等で期待していた売上高を達成できず損失となりました。又、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入についても、当第1四半期連結累計期間においては当初の計画に届かず、コンテンツ事業は減収減益となりました。

②物販事業

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務(Blister Direct)、インターネット通販(tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net)及び実店舗(BLISTER)による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。原宿に実店舗として展開している「BLISTER」は、国内外の映画、音楽、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「tanomi.com」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発を行っております。

物販事業の売上高は1億50百万円(前年同期比2.6%増)と前年同期を上回り、営業損失は2百万円(前年同期は17百万円の営業損失)と損失幅は縮小となりました。当第1四半期連結累計期間では、経済環境悪化の影響から米国を中心とした海外メーカー各社の商品発売が低調のまま推移しましたが、直販及び企業向けOEM商品開発においては堅調であったことから、売上高は増収となり、損失幅は縮小となりました。

### ③ファイナンス事業

ファイナンス事業は、Group Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しております。現在タイ王国における市場シェアは第4位で、タイ証券取引所一部に上場し、又、バンコク周辺を中心とした営業から、チョンブリ地区、ラヨン地区、ナコンラチャシマ地区等へ進出し積極的な事業拡大を図っております。当第1四半期連結累計期間では、売上高5億21百万円、営業利益1億94百万円と、連結業績に大きく貢献いたしました。

### ④投資育成事業

投資育成事業は、主に当社並びに株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、株式の取得や短期投融資案件への投資(匿名組合への出資等)を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円(前年同期比115.3%増)、営業利益は15百万円(同373.0%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億16百万円増加し、80億99百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少59百万円、営業貸付金の増加1億23百万円、映像使用権の減少62百万円、匿名組合出資金の増加75百万円等により、41億37百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産は、建物及び構築物の取得等により17百万円増加となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により8百万円減少となりました。投資その他の資産は、長期営業貸付金の増加1億54百万円、外国株式購入預託金の増加55百万円等により、2億8百万円増加となりました。これらの結果、固定資産は2億17百万円増加し、39億61百万円となりました。

流動負債においては、短期借入金の減少89百万円、1年内返済予定長期借入金の増加1億11百万円、未払金の増加41百万円、未払法人税等の増加42百万円等により61百万円増加し、26億22百万円となりました。

固定負債においては、社債の減少4億円、長期借入金の増加68百万円等により、11億88百万円となりました。

純資産においては、新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億円増加、四半期純利益の計上と剰余金の分配(配当金の支払)により利益剰余金の欠損額が14百万円増加、為替換算調整勘定の34百万円減少、少数株主持分の増加61百万円等により、4億87百万円増加して80億99百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は1億37百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億60百万円(前年同期は2億82百万円の使用)となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額1億11百万円、たな卸資産の減少額62百万円、未払金の増加額47百万円、税金等調整前四半期純利益の計上1億33百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億53百万円(前年同期は1億17百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、匿名組合出資金の払込による支出3億35百万円、匿名組合出資金の払戻による収入2億60百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円(前年同期は5百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入3億55百万円、短期借入金の返済による支出4億47百万円、長期借入れによる収入6億68百万円、長期借入金の返済による支出5億70百万円、少数株主への配当金の支払額53百万円、配当金の支払額18百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は売上高、営業利益及び経常利益については計画通り順調に推移しております。当期純利益については若干進捗が遅れておりますが、第2四半期連結累計期間において十分達成可能であると判断いたしました。

したがって、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、平成21年11月13日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

映像使用权の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行ってまいりましたが、前第2四半期連結累計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間のコンテンツ利益、営業収益合計、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ362千円増加しております。

②表示方法の変更

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。

なお、変更後の事業区分に基づいた前第1四半期連結累計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	
1 コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	279,294	
コンテンツ売上原価	181,853	97,440
2 物販利益		
物販売上高	147,106	
物販売上原価	107,085	40,020
3 ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	
ファイナンス売上原価	—	—
4 投資育成利益		
投資育成売上高	11,745	
投資育成売上原価	3,731	8,014
営業収益合計		145,475

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,563	197,519
受取手形及び売掛金	299,727	331,631
営業貸付金	3,140,206	3,016,604
有価証券	134,084	137,688
匿名組合出資金	75,000	—
商品及び製品	105,639	107,856
仕掛品	29,750	26,281
映像使用権	240,590	303,582
前渡金	8,775	26,277
未収消費税等	—	9,896
繰延税金資産	124,426	127,445
その他	221,272	203,506
貸倒引当金	△379,131	△349,679
流動資産合計	4,137,904	4,138,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,420	36,259
車両運搬具(純額)	14,882	16,747
工具、器具及び備品(純額)	14,912	11,929
土地	81,414	78,205
リース資産(純額)	2,780	2,950
有形固定資産合計	163,410	146,092
無形固定資産		
のれん	595,455	603,734
その他	2,847	2,995
無形固定資産合計	598,302	606,729
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360	5,200
長期貸付金	478,500	478,500
長期営業債権	2,455,259	2,301,200
敷金及び保証金	68,887	69,538
外国株式購入預託金	335,175	279,664
その他	24,979	25,316
貸倒引当金	△168,354	△168,207
投資その他の資産合計	3,199,808	2,991,211
固定資産合計	3,961,521	3,744,033
資産合計	8,099,426	7,882,643

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,706	162,598
短期借入金	68,334	158,300
1年内返済予定の長期借入金	2,001,909	1,890,183
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	123,972	82,175
未払法人税等	101,237	59,115
未払消費税等	3,886	6,201
預り金	39,431	33,282
ポイント引当金	5,700	6,076
返品調整引当金	5,663	8,300
その他	37,747	54,887
流動負債合計	2,622,589	2,561,122
固定負債		
社債	380,000	780,000
長期借入金	803,708	735,566
その他	5,137	5,539
固定負債合計	1,188,846	1,521,106
負債合計	3,811,436	4,082,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,489,140	1,289,140
資本剰余金	2,670,861	2,470,861
利益剰余金	△985,329	△970,804
自己株式	△28,413	△28,413
株主資本合計	3,146,259	2,760,784
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△156,966	△191,507
評価・換算差額等合計	△156,966	△191,507
新株予約権	36,934	31,067
少数株主持分	1,261,763	1,200,069
純資産合計	4,287,990	3,800,414
負債純資産合計	8,099,426	7,882,643



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	438,146	—
売上原価	288,288	—
売上総利益	149,857	—
営業収益		
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	242,821
コンテンツ売上原価	—	226,293
コンテンツ利益	—	16,528
物販利益		
物販売上高	—	150,916
物販売上原価	—	111,390
物販利益	—	39,525
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	521,349
ファイナンス売上原価	—	84,905
ファイナンス利益	—	436,443
投資育成利益		
投資育成売上高	—	25,290
投資育成売上原価	—	1,774
投資育成利益	—	23,515
営業収益合計	—	516,013
営業費用		
販売費及び一般管理費	165,991	339,916
金融費用	—	39,196
営業費用合計	165,991	379,113
営業利益又は営業損失(△)	△16,133	136,900
営業外収益		
受取利息	54	4
持分法による投資利益	39,004	—
為替差益	—	3,953
その他	2,868	6,261
営業外収益合計	41,927	10,218
営業外費用		
支払利息	2,308	1,705
有価証券評価損	—	3,604
株式交付費	—	1,400
租税公課	—	5,227
その他	73	409
営業外費用合計	2,382	12,347
経常利益	23,411	134,771

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,226	—
ポイント引当金戻入額	—	376
特別利益合計	3,226	376
<b>特別損失</b>		
減損損失	450	—
事務所移転費用	—	1,751
リース解約損	418	—
たな卸資産評価損	4,799	—
特別損失合計	5,669	1,751
税金等調整前四半期純利益	20,968	133,396
法人税、住民税及び事業税	792	45,841
法人税等調整額	—	5,841
法人税等合計	792	51,682
少数株主利益	—	77,563
四半期純利益	20,175	4,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,968	133,396
減価償却費	4,906	10,016
減損損失	450	—
のれん償却額	3,354	8,279
株式報酬費用	—	5,866
有価証券評価損益(△は益)	—	3,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,526	14,099
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△376
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,117	△2,637
受取利息及び受取配当金	△54	△4
支払利息	2,308	1,705
為替差損益(△は益)	—	△3,953
持分法による投資損益(△は益)	△39,004	—
売上債権の増減額(△は増加)	△27,504	27,420
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△111,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,075	62,493
前払費用の増減額(△は増加)	—	△16,377
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,411	9,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,210	△10,438
未払金の増減額(△は減少)	7,929	47,255
未払費用の増減額(△は減少)	—	△24,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,071	△2,314
預り金の増減額(△は減少)	4,177	5,282
その他	△329	11,690
小計	△276,973	168,963
利息及び配当金の受取額	54	4
利息の支払額	△1,059	△35
法人税等の支払額	△4,194	△8,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,172	160,920

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
外国株式購入預託金の差入による支出	—	△55,511
有形固定資産の取得による支出	△2,101	△19,791
無形固定資産の取得による支出	△969	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	19,344	240
匿名組合出資金の払込による支出	—	△335,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	260,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△2,300
敷金及び保証金の回収による収入	2,150	85
長期前払費用の取得による支出	—	△460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,423</b>	<b>△153,738</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	141,000	355,004
短期借入金の返済による支出	△135,000	△447,718
長期借入れによる収入	—	668,100
長期借入金の返済による支出	—	△570,433
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	—	△18,675
少数株主への配当金の支払額	—	△53,054
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,951</b>	<b>△66,969</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△168
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△158,797</b>	<b>△59,955</b>
現金及び現金同等物の期首残高	237,847	197,519
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>79,049</b>	<b>137,563</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	279,294	147,106	11,745	438,146	—	438,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315	40	—	355	(355)	—
計	279,609	147,146	11,745	438,501	(355)	438,146
営業利益又は営業損失(△)	△5,908	△17,563	3,173	△20,298	4,165	△16,133

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,821	150,916	521,349	25,290	940,378	—	940,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	—	—	110	160	(160)	—
計	242,871	150,916	521,349	25,401	940,538	(160)	940,378
営業利益又は営業損失(△)	△26,805	△2,100	194,812	15,010	180,916	(44,016)	136,900

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
ファイナンス事業	オートバイローンの引受け
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンテンツ事業」「物販事業」「投資育成事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度(第4四半期)よりGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」の区分を追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間においては、「ファイナンス事業」に該当する売上高等はありません。

4. 会計処理の方法の変更

映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行ってまいりましたが、前第2四半期連結累計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間のコンテンツ利益、営業収益合計、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ362千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	419,028	521,349	940,378	—	940,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,479	—	4,479	(4,479)	—
計	423,508	521,349	944,857	(4,479)	940,378
営業利益	△6,058	194,259	188,200	(51,300)	136,900

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	521,349	6,034	527,383
II 連結売上高(千円)			940,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.4	0.6	56.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国

(2) その他……欧州、米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月4日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社から転換社債型新株予約権付社債の転換行使を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が2億円、資本準備金が2億円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が14億89百万円、資本剰余金が26億70百万円となっております。